

島根県の概況

(令和4年度)

1. 人口

(1) 島根県の人口は、昭和30年の92万9千人をピークとして、その後は一時的に増加する時期はあったものの減少傾向が続いており、令和4年10月1日現在、657,842人と、この一年で6,965人減少した。

内訳は、自然動態5,849人減、社会動態1,116人減であった。

年少人口及び生産年齢人口の減少により、少子高齢化が進行している。

(2) 合計特殊出生率は、1.62から1.57に低下したが、全国の1.26と比べて高い水準を維持し、全国順位は4位であった。

項目	令和3年	令和4年	増減	調査対象期間等
島根県人口	664,807人	657,842人	▲6,965人	10月1日現在 (推計人口)
〔内訳〕年少人口(0～14歳)	80,593人	78,987人	▲1,606人	
うち、0～4歳	23,650人	22,859人	▲791人	
生産年齢人口(15～64歳)	354,720人	350,242人	▲4,478人	
老年人口(65歳以上)	229,494人	228,613人	▲881人	
うち、75歳以上	121,390人	124,847人	3,457人	
(自然動態)				10/1～9/30
①出生	4,478人	4,306人	▲172人	
②死亡	9,805人	10,155人	350人	
③増減(①－②)	▲5,327人	▲5,849人	▲522人	
(社会動態)				
①転入	12,024人	12,688人	664人	
②転出	13,016人	13,804人	788人	
③増減(①－②)	▲992人	▲1,116人	▲124人	
2 合計特殊出生率	1.62	1.57	▲0.05	1/1～12/31

(資料出所) 「1」 島根県統計調査課、「2」 厚生労働省

2. 経済状況

島根県の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。個別の状況は次のとおり。

- (1) 生産活動：鉱工業生産指数は前年度から9.5ポイント下降した。
- (2) 雇用情勢：有効求人倍率は前年度から0.16ポイント上昇し、10年連続で1倍を超えた。また、常用雇用指数は前年度から1.1ポイント上昇した。
- (3) 個人消費：百貨店・スーパー販売額、ドラッグストア販売額、乗用車新車登録台数は前年度から増加したものの、ホームセンター販売額、家電大型専門店販売額、コンビニエンスストア販売額は減少した。
- (4) 投資動向：新設住宅着工戸数、公共工事請負金額は前年度から増加したものの、建築着工床面積（非居住用）は減少した。
- (5) 企業倒産：企業倒産件数は前年度から増加したが、負債総額は減少した。

項目		令和3年度	令和4年度	増減	調査対象期間等
1	鉱工業生産指数 (H27基準 原指数)	98.5	89.0	▲ 9.5 ポイント	4月～3月の平均
2	有効求人倍率	1.55 倍	1.71 倍	0.16 ポイント	
	新規求人数	6,487 人	7,017 人	530 人	
3	常用雇用指数 (R2基準)	101.0	102.1	1.1 ポイント	4/1～3/31
4	商業6業態販売額	1,980.5 億円	1,994.3 億円	13.8 億円	
	百貨店・スーパー販売額	573.8 億円	595.0 億円	21.2 億円	
	ホームセンター販売額	227.6 億円	227.1 億円	▲ 0.5 億円	
	家電大型専門店販売額	187.4 億円	185.8 億円	▲ 1.6 億円	
	ドラッグストア販売額	410.7 億円	426.3 億円	15.6 億円	
	コンビニエンスストア販売額	581.1 億円	560.1 億円	▲ 21.0 億円	
5	乗用車新車登録台数	25,577 台	26,748 台	1,171 台	
6	新設住宅着工戸数	2,770 戸	3,631 戸	861 戸	
	建築着工床面積（非居住用）	182,685 ㎡	160,420 ㎡	▲ 22,265 ㎡	
7	公共工事請負金額	1,497.9 億円	1,520.0 億円	22.1 億円	
	公共工事請負金額（県）	529.5 億円	598.5 億円	69.0 億円	
	公共工事請負金額（県以外）	968.4 億円	921.5 億円	▲ 46.9 億円	
8	企業倒産 倒産件数	26 件	33 件	7 件	
	負債総額	68.0 億円	51.2 億円	▲ 16.8 億円	
9	銀行預金残高	2.9 兆円	2.9 兆円	0.0 兆円	3/31現在
	銀行貸出金残高	1.4 兆円	1.4 兆円	0.0 兆円	
10	消費者物価指数 (R2基準) (松江市：生鮮食品を除く総合)	100.0	102.9	2.9 ポイント	4月～3月の平均

※端数処理により計と内訳が一致しない項目がある。

(注) 数値は、「島根県の経済動向」で用いる経済指標の数値を年度で再整理したものである。

(資料出所) 「1」「3」「10」島根県統計調査課、「2」厚生労働省島根労働局、「4」経済産業省中国経済産業局、「5」国土交通省中国運輸局、「6」国土交通省、「7」西日本建設業保証㈱、「8」㈱東京商工リサーチ、「9」日本銀行